HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第１部　中華人民共和国５０周年　建国５０年　－中国研究と中国近現代史の再検討－
Author(s)	国分, 良成
Citation	北大法学論集, 51(4), 180-199
Issue Date	2000-11-10
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/15029
Type	bulletin (article)
File Information	51(4)_p180-199.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

基調報告

建国五〇年—中国研究と中国近現代史の再検討

国分良成（慶應義塾大学法学部教授）

はじめに

本報告は中華人民共和国建国五〇年の節目にさいして、日本の中国研究ならびに中国近現代史に関して私なりの評価を簡潔にまとめたものである。本来は五〇年の中華人民共和国史だけを論じればよいのであるが、ここではそのテーマを五〇年間の日本の中国研究のありかたそのものとの関連の中で論じてみたいと思う。

中国を研究することの難しさがしばしば語られるが、それは別の言い方をすれば中国の面白さでもある。無論、中国

だけが難しいわけではない。ただ中国研究に関しては、しばしば中国の「特殊性」という点が強調され、地域研究の対象として中国には何か特別な意味があるように思われがちである。しかし私は、中国研究のこうした側面には問題があるのではないかと考えている。学問・社会科学のなかでどのように中国を位置づけるかという作業は、地域研究としてのひとつの重要なテーマだからである。中国は「特殊」であって「中国は中国である」側面を強調するあまり、日本の中国研究者は他の社会科学者と他流試合をすることが乏しいと指摘される。やはり中国研究者も社会科学への志向を持ちつつ、それとの対話を通じて理論化させていくことが重要であり、そろそろこうした作業がきわめて必要な段階に来ている。

一　中国と中国観の揺れ

1　揺れる中国観　～「中国脅威論」をめぐって～

はじめに中国が揺れているのか、それともわれわれの中国観が揺れているのかという問題を提起してみたい。往々にして、中国が揺れている以上に、われわれの中国観・中国研究の揺れが激しいことが多いからである。

今から五〇年前、中国が「人民中国」として賞賛を浴びたことはまぎれもない事実である。つまり「人民中国」によって、中国は「解放」されたのだとわれわれは語ってきた。ところが、一九五〇年代末からの大躍進で中国は飢餓状況に陥り大量の餓死者を生み、その後の文化大革命（文革）にいたっては混乱と殺戮の日々が繰り返された。そして七八年からは改革・開放時代に突入し、現在では市場経済化は所与の方向となり、社会主義体制からの後退は明白な事実となりつつある。このように表面を見れば中国もたしかに揺れてきた。しかし、中国の政治的・社会的本質はわれわれが感

じているほど本当に揺れたのだろうか。おそらく中国に暮らしていた一般の人々は事態の進展とともに物事の本質を見抜くようになっていたであろうし、大躍進や文革が中国の内陸や辺境の農村社会にどこまで浸透したかについても綿密な分析が必要であろう。

現実の中国の揺れとともに、われわれの中国観も揺れた。それが端的に現れたのが文革のときであった。数多くの学者やジャーナリストそれに学生たちが、文革の底流にあった反体制の理念に共鳴し、まさに進行中のベトナム反戦運動の機運ともあいまってその雰囲気はさらに高まった。文革で紅衛兵たちが叫んだ「造反有理」のスローガンは日本でも一世を風靡した。もちろんこうした風潮に反発した人々が存在したことも事実である。しかし概して言えば、この時期の中国研究は「研究」というより「政治」や「イデオロギー」であった面が大きい。このとき日本共産党のなかでは、毛沢東と文革を熱狂的に支持する一部の人々が分派を形成するような事態も発生した。

ところが文革終了後の一九七八年以来、中国は改革・開放のスローガンのもとその政策を大きく転換させた。文革を賛美した人々は沈黙するか、自己批判するか、過去を顧みずに新たな政策を歓迎するか、その選択はさまざまであった。これによって研究の世界に混乱が生じたことは言うまでもない。それは後人の研究者の養成という学者にとって最も重要な仕事の停滞をもたらすことになり、今日においてもその負の影響は完全には拭いきれていない。

最近の「中国脅威論」や日本における対中イメージの低下現象を見ても、中国観の複雑さを見てとれる。[1] たしかに一九九〇年代のインフレ傾向もあって、中国の国防費支出は増大している。しかし国家の財政支出全体からの割合で国防費を見ると、現在はほぼ九%前後である。それに比して、八〇年代前半までの国防費は一五%前後あった。このときのほうが国防費の相対的割合は高かったにもかかわらず、「中国脅威論」はほとんどなかった。それが起こりはじめたのは、今から一〇年前の冷戦終結と天安門事件以降で、とりわけアメリカが国防費増大を問題にしたことからである。と

ころがそれ以前には国防費にせよ人権にせよ、深刻であったにもかかわらずほとんど問題にはならなかった。また中国の核実験にしても、八〇年代の実験回数は九〇年代とほぼ同じであったのに非難されることはほとんどなかった。そしてCTBT（包括的核実験禁止条約）についても、最後に駆け込み実験を行い世界とくに日本から強い非難を浴びたが、九六年にともかく調印を決定して実験を停止させた。

長期的な傾向として徐々にだが改善されているにもかかわらず、なぜ今になって問題になるのだろうか。もちろん中国の対応のまずさも大きな要因であるが、同時にわれわれの中国認識の変化も起因しているのではなかろうか。八〇年代には、アメリカ・中国・日本の間に一種の同盟関係があり、そうした状況のなかで、中国の国防近代化や人権問題が表に取り上げられなかった。それがソ連という共通の「仮想敵」がなくなったことで、中国の台頭とともにそれまであったさまざまな問題に焦点が当てられるようになった。テレビ映像で世界を震撼させた八九年の天安門事件の印象も、「非民主主義社会」としての中国像を刻印させるのに十分な効果をもっていた。さらに九〇年代には中国の経済成長の時代が到来し、二〇世紀は「中国の時代」などともてはやされるようなったが、日本ではこのとき「平成不況」の真っ只中で、中国がまぶしく映った面もある。

このようなわれわれの側の「揺れ」をどのように考えたらよいのか。これが第一の問題提起である。

2　揺れる中国と世界　～中国は世界を揺るがすのか、世界は中国を揺るがすのか～

第二の問題提起に入ろう。「中国は世界を揺るがす」と言われた時代があるが、果たして中国は本当に世界を揺るがしたのであろうか。たしかに文化大革命はあったが、それは国内闘争であった。文革に国内・海外の学生が呼応し、またそれがベトナム反戦とも連動して世界的な運動となったことも事実であるが、国際的なシステムやレジームといった

点から考えて、中国がどこまでそれらを変えたのだろうか。国際システムから考えたとき、中国は実際にどの程度世界の構造を変えたのだろうか。

また逆に「世界が中国を揺るがす」という点についてはどうだろうか。[2] 中国は表で言っていることと実際の行動とはかなり違うことが多い。というより、大きな声で主張していることをいつのまにか現実の行動のなかで変えてしまうことがある。この場合の大きな声は、往々にして複雑な党内事情などを配慮した国内向けであることが多い。

経済改革を始めたとき、計画を「主」とし市場を「従」とする方針は「社会主義市場経済」のなかでいつのまにか逆転してしまったし、いまや社会主義原則の核心である公有制の保持もいつのまにか「多種多様な所有形態」の容認という形で「私的所有」を半ば黙認するようになってきている。国際関係で言えば、CTBTについても大国の核独占として非難を繰り返し、前述したように駆け込み実験も行ったが、最後には調印を認めている。NPT（核拡散防止条約）のときも同様であった。中国は人権の問題についても色々言うが、現実には外圧を利用して国内の人権問題を是正しているのだ、とアメリカのアンドリュー・ネーサン教授は指摘する。[3]

この点で重要なのがWTO（世界貿易機関）への加盟問題である。アメリカとの間で中国のWTO加盟が妥結したとき、内容的には中国の全面的譲歩と言うにふさわしいものであった。WTOは他の国際機関とはその性質が大きく異なる。というのも、そのメンバーとなれば、中国は国内システムを市場経済に合わせた形に転換させなくてはならなくなる。つまりWTOへの加盟は同時に国内システムの転換を余儀なくされることを意味する。それは共産党一党支配の社会主義を原則とする現体制への巨大な挑戦でもある。

なぜここまで中国はWTOへの加盟にこだわるのか。それは簡単に言えば、国内経済の体制転換のエンジンとしてWTOという外圧を使おうとしているにほかならない。WTO加盟といういわばショック療法によって国内産業を調整し、

将来へ向けて活性化させたいのである。国有企業の倒産や貧困農村への対応に忙しく、中国国内に経済活性化のためのエンジンが欠如しているからである。

以上のような側面から見れば、「中国は世界を揺るがす」どころか、「世界は中国を揺るがす」ことになっているのが現実である。ただ長期的に見れば、中国という巨大市場のＷＴＯ加盟はやがてＷＴＯ自体の変質をもたらす可能性が高く、その意味で国際市場と一体化した中国は将来「世界を揺るがす」ことに十分なりうる。

言うまでもなく、中国分析はできるかぎり冷静で客観的であるべきだが、そのさい中国の底流に流れる一つの潮流あるいは長期的傾向性とは何かをしっかりと見極めることが必要である。中国の表面の言説ばかりに目を奪われることなく、中国の中から現実を見る姿勢がないかぎり、事態の本質を見抜くことはできないだろうし、またそれが地域研究の本筋ではないかと思われる。

同時に地域研究の立場から言えば、中国全体をひとつの個性として考えられるのかという問題がある。中国は日本の二六倍もの国土を持ち、香港、チベット、新疆ウイグルなどさまざまな「地域」を包含しながら、全体として「中国」という国家を構成している。また現在は中国の支配下にない台湾という特殊な地域もある。このような点から眺めると、「中国は一つ」という形で論じれる面と論じれない面があることを認めざるをえない。その意味で、中国研究はこうした多種・多層な個性をひとつひとつ切り取りながら分析するという作業が必要ではないか。

これまで中国研究の世界では中国を「特殊」として扱いがちであり、「比較」や理論化の視点が足りなかった。しかし今後中国が国際システムに参入し、世界が中国を動かす側面が強くなるにつれ、中国を世界的基準の中で比較する余地が広がることが予想されるからである。となれば中国研究に国際関係論の視点も必要となろう。また従来の中国研究は、ややもすれば、文献至上主義に陥っていた。もちろん文献は研究の命である。ところが中国では、前述したように、

書かれていることと現実とのギャップが余りにも大きい。問題は、いくらそれを読み込んでも現実を読みきれない部分があるということである。これによって、中国史研究は少なからず誤りを犯してきた。そうしたことを踏まえ、全体として、どう中国を捉えていくのかという視点が欠けているのではないか。一方でフィールドワークが大きな手段になってきており、今後はこれらのバランスをどうはかるのかが重要になってくるだろう。

二　中国近現代史をどうとらえるか

1　毛沢東史観・中国革命史観

二〇世紀という視野の中で中国をどのように考えたらよいのか。この問題を考えるに当たり、まずわれわれが中国を見てきた視点がどのようなものであったのかをもう一度検証してみる必要がある。この点に関しては、あまりに微妙な人間関係やあまりに複雑な政治的問題などもあり、ほとんど触れられてこなかった。しかしながら、そこを乗り越えていかないかぎり、本当の意味での中国研究の新しさが出てこないのではないかと考える。

特に、日本の戦後の中国観について言えば、中国革命史観、言い換えれば毛沢東史観というものにかなり強く作用されてきたことに注目する必要がある。一九四九年に社会主義革命が成功し中華人民共和国が誕生した。これによって人民は抑圧から「解放」され、まさに「人民中国」が建設され、半植民地・半封建状態から脱出することができたとされてた。そして、なぜ社会主義が必要だったのかという点については社会主義の必然性の観点から説明され、歴史観や方法論もこの範囲内において展開された。すなわちマルクス・レーニン主義、毛沢東思想にもとづく社会主義史観・社会主義体制史観の枠の中で、基本的な議論が行われるようになった。清朝までの中国は封建時代であり、その後の中華民

国期も基本的に「半封建」の時代とされた。しかも民国期は蔣介石政権の下でいかに暗黒時代を迎えたかという書き方であり、その反面現在の中国がいかに正しいか、いわばその回帰という形で書かれた。

中国革命以前の革命過程の中華民国期を民国史観として、もう少し相対化して見なければいけないという動きが日本でもこの十数年にかなり強くなってきた。(4) だが、毛沢東史観や革命史観は日本の中でもかなり大きな影響力を有していた。また、同じマルクス主義の中でも、毛沢東主義をめぐってそれをどう解釈するかということで、文化大革命期には大変な思想闘争、時には暴力事件さえ発生した。このような動きにより、日本の学界は完全に分裂し、それによる影響は未だに完全には払拭されていないのである。ここで強調したいのは、そこで行われていた議論が中国そのものではなかったということである。ある意味でそれは政治・イデオロギーとしての中国だったのである。

それは、当時の日本人研究者が中国に渡航できず、現地で調査できなかったことから、公の文献だけを鵜呑みにして分析したことが大きな原因ではあった。また他方で、戦争中日本が中国を侵略して混乱に陥れたため、この侵略戦争に対して道義的な責任を感じた人々が、戦争への贖罪意識から日中友好運動にたずさわったが、そこでの運動への姿勢がそのまま研究への姿勢となってしまった面もあった。人間としてこのことは理解できるが、そこに学問としての客観性に一定の問題が潜んでいたことも否定できない。

2　鄧小平史観・改革開放史観

上記のような歴史観は、いまや改革・開放史観、鄧小平史観に道を譲っている。これは、一九八一年の「歴史決議」を基礎にした歴史観である。(5) 現在でもこれが中国共産党の公式の立場であるが、この歴史決議に関しても問題は多いと考えられる。例えば、文化大革命を全面否定するさいにその責任を毛沢東個人に帰しているが、彼個人は晩年に誤りを

犯しただけで、革命期の毛沢東と毛沢東思想は正しく、文化大革命は実質的に毛沢東個人が毛沢東思想に逸脱した結果であったという解釈をとっている。しかし、文化大革命を無批判に生んだあるいは毛沢東の行動を許した政治体制自体を議論しなくて良いのだろうか。文化や歴史などの問題もあるので、政治体制だけでは議論できないだろうが、もう少し構造や機能に力点を置いたシステム論的なアプローチをしていかなくてはならないだろう。

改革・開放史観のもうひとつの柱は、生産力至上主義、すなわち生産をもたらすものならば全てよいという発想である。毛沢東思想にしろ何にしろ、彼が生産力を増やそうと語った部分が全て正当化され、それにより歴史が組み直されていく。同時に現在の観点から、周恩来や鄧小平や劉少奇はみな正しかったという議論が続くことになる。反面、林彪や江青らの四人組は全て誤っていたという議論になる。しかしながらこれもまた不自然である。それぞれはみな善悪の問題ではなく、時代に照らして客観的に位置づけられるべきである。例えば、周恩来が文革をはじめ毛沢東の独断的政策の展開にブレーキをかけた面は強調されるが、逆にいかに積極的な役割を果たしたのかという点になると、現在の中国では依然としてタブーである。

さらにこうした問題もある。もし文革がなくて、劉少奇や周恩来・鄧小平がそのままいれば、中国の経済発展はもっと促進されていたという言い方があるが、これに関しても綿密な検証が必要である。建国後から文化革命期にかけての経済建設についての基本的な発想は計画経済であり、その中心にいた周恩来にしても劉少奇にしても市場経済論者ではなく、基本的な発想法はスターリン主義的である。もちろんその方法においては、両者ともに毛沢東と異なっていたが、それでも重工業重点の中央主権型という発想はみな基本的なところで同じであったとも言える。中国の中でもこうした議論が出始めている。

現在の中国が依然としてこの生産力至上主義の中にあるとすれば、そこにおける問題はすべてがそこに集約され、現

在を含めた個々の時代の政治体制や価値が軽視される点である。現在の中国における改革・開放史観の中では、やはり天安門事件を十分に扱いきれず、これには誰も関わっていないということになりかねない状況である。

3　歴史問題と正当性

「歴史問題」というとすぐに日本が連想されるが、実は中国にも隠された歴史問題がある。中国自身の歴史問題とは、まさに上で述べたような現在の中国共産党の歴史観に左右される結果、大躍進や文革をはじめとして建国後五〇年の歴史的事実や評価に関して十分に語ることのできない部分が存在することである。比較的最近の出来事が多いために当事者や関係者が存命の場合も多く、プライバシーや人間関係の複雑さから必ずしも十分に歴史を解明することができないのである。

たしかに文化大革命を語り出した瞬間に、今ある人間関係が一挙に崩れるかもしれない状況が現実にはある。現在、社会的流動性が増したとは言っても、基本的な部分での人間関係と社会構造は動いていない。現在のそれぞれの職場の人間関係を丁寧に見ると、文革中の権力者が現在では立場が逆転して低い地位に置かれ、そのとき批判されていた人々が今では権力者となっていることがある。立場が変わっただけで文革の時と同じ人々が同じ職場にいるというケースがしばしば見られる。であるがゆえに、このことについて語り始めてしまうと途端にバランスが崩れてしまうかもしれないのである。そこでこの辺を語り出さないためにも、民主主義の導入をできるだけ後回しにしておいたほうが得策だとする権力側の暗黙の了解があるように思われる。

歴史というのは本来相対的なものであり、またいつか書きかえられるものである。私自身のこれまで書いてきた中国現代史も、いつかは書きかえられる運命にあるのだろう。

4 「近代」の時代区分と歴史観

以上のような問題が最も端的に現れているのが近代史と現代史との時期区分である。今から二百年経ったとして、今の時代はそれでも「現代」となるのだろうか、あるいは「近代」となるのだろうか。これは全て相対的なものであるから、今の時代がどう命名されるのかは誰にも分からない。

英語で言えば、近代は“modern”現代は“contemporary”ということになろうが、そもそもこうした表現は西洋史の時期区分からきたものであり、これ自体も近代の産物であると言える。中国の近代と現代の時期区分も基本的には西欧概念から応用したものだが、最近では区分の基準をめぐって多様な考え方が中国内外で登場するようになっている。

中国の近代と言えば、まずアヘン戦争史観がある。これは従来の中国共産党の正史の記述法で、中国という半封建社会が帝国主義に侵略され半植民地状態になりながらも、そこからいかにして社会主義にたどり着いたのかをストーリーの柱に据えている。(6) このような歴史記述は基本的にマルクス主義史観に毛沢東流の味付けを加えたものだが、実はこれはアメリカの中国史家のジョン・K・フェアバンクの“Western Impact”史観と時期区分的には全く同じ考えである。(7) つまり、西欧の衝撃によって中国は開かれ、異文化接触の中で伝統中国が崩壊したという論理である。このように、中国の歴史教科書とアメリカの中国史観は出発点こそ異なるものの、中国近代史の出発点については極めて一致している。

第二に洋務運動史観とでも呼べる考えがある。これは外圧よりも内発性を重視するという立場のものである。このような内的な圧力の中で中国が自身で変革を試みた歴史事象の代表が、いわゆる洋務運動であり、中体西用論であった。これは中国の精神文化を変えずに中心に置くことを前提に西洋の科学や技術を導入するというものであり、一種の体制内改革である。その中には、洋務・戊戌変法・革命を一連の継続過程としてとらえる見方もある。(8)

第三に日清戦争史観である。これはとくに日本の学界で最近指摘される議論であるが、日清戦争こそ帝国としての中

国の崩壊を意味するというものである。中国（清国）が日本という中華秩序体系の周辺の「属国」との戦争に敗北したことは、華夷秩序の崩壊というパラダイム転換が起きたことを示している。たしかに中国は敗北によって朝鮮と台湾という周辺の「宗属」の地域を日本に奪われ、その後戊戌変法を通じて日本の明治憲法体制を学習しているし、留学生も日本に送り込んでいる。こうした画期が日清戦争だというのが、日清戦争史観の提唱者たちの強調する点である。

また、最近の中国では義和団事件を強調する議論もある。これは二〇世紀中国をひとつのまとまりと見る考え方である。周知のとおり、義和団事件の後処理として中国は北京議定書を締結させられ、八カ国連合軍に囲まれ内政干渉を招いた。改革・開放政策の中で義和団の排外主義的な側面から否定的にとらえられがちであったが、アメリカとの関係がもつれた場合など、時折肯定的に見る主張が頭をもたげる。義和団重視論者は、これこそ二〇世紀中国の屈辱の歴史の始まりであるとするが、その背後には強烈なナショナリズムがある。つまりこの立場によれば、近代史の区分は社会主義ではなくむしろナショナリズムだということになる。

ここまで近代史の起点に関して諸説をとりあげてきたが、客観的にいえば清帝国を直接に崩壊させた辛亥革命こそ近代史の画期として扱われるべきである。なぜこれまでそうならなかったかと言えば、ひとつは中国共産党史観と合わないことが指摘できる。つまり辛亥革命によってできあがった中華民国が、現在では中国共産党の中華人民共和国のいわば「敵対勢力」として台湾に存在しているという事実である。もうひとつは、辛亥革命の後、袁世凱による軍閥支配を生み出し、結局時代を後戻りさせてしまったのだから、それは不徹底な革命であると見なされたためである。ただ、最近では前述したような「民国史観」が叫ばれた結果、辛亥革命に関してより客観的な位置づけを行う指向性が生まれている。

5 「現代」の時代区分と歴史観

現代史はいつから始まるのだろうか。従来の中国研究、とりわけ一九七〇年代くらいまでは、現代史と言うと決まって五四運動を指しており、きわめて多くの研究者があらゆる角度からその解明に取り組んでいた。五四運動がなぜこれほどまでに研究されたかというと、毛沢東の「新民主主義論」の考え方に基づいていたからである。(9) 中国には西欧のようなブルジョア革命が存在しない。しかしマルクス主義に当てはめれば、ブルジョア革命がないと次の社会主義革命に進めなくなってしまう。そこで毛沢東は中国という半封建・半植民地の特殊状況では純粋のブルジョア革命は存在しえないとの観点から、その代替として時代の画期を北京大学の学生を中心に立ち上がった反帝国主義・反封建主義の民族主義運動に求めたのであった。それこそが中国版のブルジョア革命である五四運動であり、これが現代史の起点として共産党の正史に位置づけられるようになった。かつての日本の中国現代史の教科書も多くがこの考えに従っていた。

ところが今日、五四運動を研究する人すら激減してしまった。中国自身がここに執着しなくなり、それとともに日本の研究者も離れていった。このような時代区分のありかた自体を批判しようというのではない。もう一度相対化して検討してみれば、本当に五四運動をそう位置づけるべきかもしれない。問題は研究のブームが去ると、研究する人が突然いなくなるという悪い傾向が中国研究にも見られることである。

現代史の起点として第二に挙げられるのは、一九四九年の中華人民共和国の成立である。現在、多くの研究者はこちらを採用しているように思える。必ずしも四九年に社会主義体制が確立したわけではないにしても、中国でも基本的には中華人民共和国の誕生、つまり中国共産党の指導による政権転換が起こったことを画期としてとらえている。こうした区分法は、マルクス主義や毛沢東思想に基づく歴史的必然論としての五四運動から離れて、現在の改革・開放体制との関連においてこの区分のほうがより相応しいと考えられているからであろう。これも別の意味で政治的である。

第三の見方として、これはまだ多く言われているわけではないが、一九七八年の中国共産党第一一期三中全会を中国現代史の始まりだととらえる主張もありうる。それまでの中国は国際システムとの接触を拒絶していたが、これ以後改革・開放により徐々に市場経済を基礎にした国際システムに入り始めた、これがその立場である。改革・開放政策の開始によって、毛沢東時代までの革命中国とは異なる根本的な質的変化が起こっており、そのような意味で現代史は現在に繋がる改革・開放以後となるのである。

まもなく二一世紀を迎え、中国も市場経済の加速とともに根本的なシステム転換の時期を迎えるであろう。そのさい経済体制だけでなく、政治体制を含めた質的転換が課題とならざるをえない。その意味で、政治やイデオロギーから自由な視点で、再び中国の「現代」という時代が語られることになるであろうし、またそうであるべきである。

三　現在の中国の歴史的位相

中国研究の諸問題を論じることに主眼を置きすぎてしまったが、以上の点を踏まえつつ現段階の中国の歴史的位相を中華人民共和国史五〇年、二〇世紀中国史の中でどうとらえたらよいのであろうか。ここでは、現在の中国でもっとも頻繁に使われている四つの言葉に注目し、それらを毛沢東の好んだ「矛盾」というひとつのキーワードに結び付けて考えてみたい。

第一は「社会主義市場経済」である。これは一九九二年以来、もともと鄧小平が提起した発想に基づいており、今日では非常に聞こえの良い言葉になっている。ここで問題なのは、社会主義と市場経済が and で結ばれているのか、それとも or なのかということである。結論から言えば、従来はこの二つが矛盾なく結合していたものが、市場化の進展と

ともにますます後者に比重が移りはじめ、矛盾の関係に陥りつつあるということである。

社会主義は公有制の堅持と共産党の指導を意味している。だが市場経済化が現実の経済運営のなかで進み、今後WTOに加盟することになれば、社会主義の柱である公有制に問題が生じるのは時間の問題である。例えば、合弁企業において外資企業が五〇％の比率で資本を持っているとすると、最終的にその企業の財産権はいったい誰に、そしてどこにその裏付けがあるのかということが問題にならざるをえない。また農村にしてもそうだが、土地の所有権が国家に固く結び付けられていて、自由な市場経済活動が可能なのであろうか。

現実にはさまざまな資本取引がかなり自由に行われているが、財産権について外資系企業が躊躇するのは、基本的な所有権が最終的に国家・共産党に帰属するということであり、結局最後には損をするのではないかといった懸念である。つまり、本当の意味で市場経済体制ができあがるためには、この所有制を変革しなくてはならない。たしかにこの改革はすでに始まっているとも言える。前述したように、「私有制」という言葉を使わず、「多種多様な経済形態」と言うことで、正面から向き合うことを避けているものの、現実にはもう所有制改革は動き始めている。中国の経済学界でも、内部ではこの問題がどこでも主要テーマとなっている。

しかし所有制改革とはいえ、現実に「私有制」を導入するのは容易ではない。それは公有制が共産党の基本理念と権力に密接に結びついているからである。中国がマルクス主義を標榜するかぎり、この点の変更は理論的に不可能である。とはいえ周知のように市場経済化は、生き物のように社会の多様化と多元化をもたらし、地域的利害の分散化をもたらしつつある。こうしたことから、現在中国では台頭する利益集団の研究すら盛んになってきている。このことは共産党の指導をいかに社会の発展に調和させて民主主義を形成させていくかという問題を浮上させることになる。

要するに、社会主義と市場経済の拡大する矛盾と前者の退潮は、中華人民共和国そして二〇世紀中国のメインテーマ

であったマルクス主義と社会主義革命、またそれに基づく歴史観の全面的後退を予感させるのである。

第二に「改革・開放」という言葉である。改革と開放もこれまでは一対の言葉として認識されてきた。改革することで開放を促し、開放することで改革を促す、これが本来の意図である。ところがこの二つについてもandとして見るか、あるいはorとして見るかという矛盾が広がりつつあるように思える。つまり国有企業など国内の改革を先に行ってから開放するのか、あるいは開放という外圧によって改革を進めるのか、という問題がある。

どうやらこの議論はWTO加盟への執着とその方向での決断によってひとつの結論にたどりついたようである。つまり前述したように、国有企業のリストラに苦しみ、結果として成長が鈍化している現状において、成長を促すエンジンを国内に有していないという現実認識から、ショック療法以外に方法がないというのが江沢民や朱鎔基などの現首脳部の考え方である。もちろんこれに対しては激しい抵抗がある。中国のインターネット上でもこれに対する不満が出ている。利益集団の観点から言えば、中国の産業界でも、加盟によって被害を受けるセクターと逆に利益を生むであろうセクターが存在するのである。

このことは、中国と国際社会との関係についての従来のパラダイムを転換させるかもしれない素地を含んでいる。近代世界において華夷秩序は崩壊したが、にもかかわらず中国の対外行動パターンは中国の特殊性を前面に強調したものであった。ところが近年の中国の国際システムへの積極参入は従来の行動パターンとは違いを見せつつある。始まったばかりでその成否はいぜん不透明だが、こうした現実はわれわれの近代以来の中国観の変更の可能性を示唆している。

第三は「一国二制度」である。ひとつの国に社会主義制度と資本主義制度を共存させる、これは香港返還にさいして中国が導入した方法である。台湾統一に関しても、中国は基本的に同じ一国二制度で臨んでいる。これについても一国と二制度が矛盾なく合体している間はよいが、必ずしもしっくりしない面がある。返還直後にアジア通貨危機が香港を

襲い、返還以前のバブルもあって香港経済は一挙に失墜した。香港返還の成否を論じるのは時期尚早である。ただ香港が現状を見るかぎり返還前の輝きを失ったことだけは事実である。台湾が一国二制度に何らの魅力を感じないのも無理からぬところである。ただこれは鄧小平が提起しただけに、簡単に変更することはできない。

最近の中国の外交関連文献のなかで一番多く使われている言葉のひとつは、国家主権であり、もうひとつは国益である。一九世紀国際関係の古色蒼然とした香りがするが、このことは台湾問題だけを契機としているわけではなく、ナショナリズムの力説と関連がある。他面、中国でこうした古い概念が強調されるときは、現実の状況が逆であるがゆえにである場合が多い。WTOへの積極姿勢を見れば、それは明らかである。

たしかに中国の国内はいま分散化状況にあり、国内でも一国多制度が現実となりつつある。地方分権が進み、中央の権力はますます浸食されつつある。例えば、広東省など豊かな地方は依然として税金の支払いなどについて消極的であり、また最近のWTO加盟に関しても製造業を多く抱える広東省では公に批判が出たと言われる。貧しい内陸の地方は、中央に対してさらに多くの財政補助を要求するが、限られた財源の中で中央は対応に苦慮している。こうして豊かな地方はますます豊かに、そして貧しい地方はますます貧しくなる。

結局、中国は単一市場なのか分散市場なのかという問題がそこにある。市場に委ねた経済システムが定着しつつある中で、あまりに巨大な中国を国民経済という概念の中で理解し続けてよいのかどうか、現実はますますそれが難しくなっているように思われる。さらに中国の広範な周辺は少数民族の地域として独自性を保持している。とくにチベットや新疆ウイグルはその点で際立っている。しかし政治的に見れば、中国は依然として共産党の指導する権威主義体制である。このあたりの矛盾をどう克服するのか、二一世紀の中国は多様・多元の経済・文化・社会の中で、いかに政治体制としての国家的一体性を保持するかに悩まされ続けるに違いない。それもまた二〇世紀中国の未完の課題である民主主義と

いうテーマに関連せざるをえない。

最後に、中国では現在にかぎらず清末以来多用し続ける「富強」を取り上げてみたい。これも古色蒼然たる言葉であるが、日本では富国強兵として知られる。「富」は経済としての豊かさを意味し、「強」は政治あるいは国家としての一体性を示している。ところが現実の場面で、中国は豊かになろうとすればするほど、統一国家としての強さが崩れ始めるという矛盾をはらんでいる。それが二〇世紀の経験であり、中華人民共和国五〇年の経験でもあった。

社会主義体制下では、「平等原則」のもとで統一国家としての一体性をどうにか保持することができた。しかしながら、その反面、国家全体としての近代化は遅れ、やがてそれは「悪平等」として認識されるにいたった。中国の経済成長は最近七％前後であり、これは一見すると高く思える。しかし四九年から七八年までの改革・開放以前の三〇年間の年成長率ですら六％ほどあり、その意味で現在の数字は決して高くない。統計数字の信憑性についての疑念は消えないが、中国の六－七％成長の意味はわれわれとは異なるようである。

これは分配メカニズムの問題に行きつくと考えられる。つまり中国という巨大国家がいかに公正に分配を行うかというシステムの問題なのである。そこに市場を使うのか、あるいは政治権力を使うのか、という問題が潜んでいる。これも民主主義の問題に大きく関連してこざるをえない。現段階の中国では、国家的一体性を保持するためであろうか、共産党の指導のもと、依然として分配メカニズムにおける政治権力の役割が大きい。しかしそれは政治腐敗の温床そのものである。

そうだとすると、古色蒼然たる「富強」という概念を現代の時代に合った形に組み替えなければならない。それは得られた「富」を、国家としての「強」に還元させるのではなく、むしろ「民」に還元していかなければならない。この場合の「民」は「国民」であり、同時に「民主主義」である。これは故ベンジャミン・シュウォルツ教授が言うように、

まさに体制とそれを支える新たな価値をいかに生み出していくのか、という課題に関わっている。(10)

おわりに

毛沢東は矛盾の弁証法にこだわった。矛盾はそれが均衡している間は良いが、それがいったん崩れると不均衡な状態を均衡の状態に戻すために変動が起こる。毛沢東の場合、それは革命であった。中国で現在広がる不均衡はどの程度のものであろうか。たしかに中国共産党指導のもとで、組織を使って政治キャンペーンを発動し、同時に不測の事態に備えるために軍や公安などの暴力装置の充実をはかっている。また地方の人事に関しては、中央との距離を狭めるために特に気を遣っている。

しかし進む中国の市場化、情報化によるグローバル化は、今日のような政治運営を続けるかぎり、経済・社会の不均衡を拡大させることはあれ縮めることはなかろう。不均衡が拡大すればするほどその後の反動は大きい。そうならないためにも、経済改革に合わせた政治体制の改革が必要である。とりわけ指導政党としての共産党が、今から時代の要求に相応しい形に理念・役割・組織を組み替えていく改革への努力を積極的に展開しないと、後の反動はさらに大きいものとなろう。

中国ではグローバル化について賛否両論があるが、それが今後も着実に進み、誰もその歩みを止めることができないのが現実であることについては共通認識をもっている。これに合わせて中国はどう変わるのか、あるいは変わらないのか。二一世紀の中国の挑戦は、知的興味の宝庫であるとも言えよう。それはただ単に中国研究者の独占物ではなく、他の地域研究や領域・分野との知的交流なしには行えないものとなろう。中国問題はまさに世界大の問題だからである。

注

(1) 毎年公表される総理府の「外交に関する世論調査」を参照のこと。国分良成『中華人民共和国』、ちくま新書、一九九九年、一三五－一四〇頁、参照。

(2) Bruce Cumings, "The World Shakes China," *The National Interest*, Spring 1996.

(3) Andrew J. Nathan, "Human Rights in Chinese Foreign Policy," *The China Quarterly*, No.139, September 1994.

(4) 山田辰雄「今こそ民国史観を」『近きに在りて』一七号、一九九〇年五月。また、野澤豊編『日本の中華民国史研究』、汲古書院、一九九五年、参照。

(5)「建国以来の党の若干の歴史的問題についての決議」『中国共産党の歴史についての決議』、外文出版社、一九八一年。

(6) 例えば、范文瀾『中国近代史』上編第一分冊、人民出版社、一九六二年版、胡繩『帝国主義与中国政治』、人民出版社、一九六二年版。

(7) John King Fairbank, *The United States and China*, Harvard University Press, 1971（市古宙三訳『中国』上、東京大学出版会、一九七二年）。

(8) 小野川秀美『清末政治思想研究』、みすず書房、一九六九年、鈴木智夫『洋務運動の研究－一九世紀後半の中国における工業化と外交の革新についての考察』、汲古書院、一九九二年、など。

(9) 毛沢東「新民主主義論」『毛沢東選集』第二巻、外文出版社、一九六八年。

(10) Benjamin Schwartz, *In Search of Wealth and Power: Yen Fu and the West*, Harvard University Press, 1964（平野健一郎訳『中国近代化と知識人－厳復と西洋』、東京大学出版会、一九七八年）。